

2018年冬季ボーナス支給（予定）アンケート調査結果

～平均支給予定額は前年冬比 1.0%増と 6 年連続で増加～

県内企業の 2018 年冬季ボーナス支給（予定）アンケート調査結果（回答企業数 231 社）をとりまとめました。その調査結果は次の通りです。

要 約

①2018年冬季ボーナスの支給予定

「支給する」とした企業は 76.2%、「支給しない」が 13.9%、「未定」が 7.4%となり、「支給する」企業の割合は前年冬比やや低下、「支給しない」企業の割合は同上昇。

②平均支給予定額および平均支給予定月数

本年冬の従業員 1 人あたりのボーナス平均支給予定額（加重平均）は前年冬比 1.0%増の 429,570 円で 6 年連続の増加。平均支給予定月数（単純平均）は 1.53 か月（前年冬比 0.03 か月減少）。

③支給予定額の増減企業割合〔対前年冬比〕

前年冬に比べ、支給予定額が「増加する」とする企業は 25.0%と 1.4 ポイント低下、一方「減少する」とした企業は 10.8%と 2.9 ポイント上昇。

④ボーナスの支給時期

「12月上旬（1日～10日）」が最も多く、支給予定企業の 46.6%を占めた。また、支給予定企業の 8 割以上の企業が 12 月中旬までに支給している。

■加重平均とは

加重平均とは従業員 1 人当たりの平均（従業員数のウェイトを考慮した平均）である。

一方、単純平均は 1 企業当たりの平均である。

* ボーナスの平均支給額の計算例

A 社（従業員 10 人）… 平均支給額 20 万円

B 社（従業員 100 人）… 平均支給額 30 万円

◎加重平均 $(20 \text{万円} \times 10 \text{人} + 30 \text{万円} \times 100 \text{人}) \div (10 \text{人} + 100 \text{人}) = 290,909 \text{円}$

◎単純平均 $(20 \text{万円} + 30 \text{万円}) \div 2 = 250,000 \text{円}$

■ご利用に際しての注意点

業種別・支給人員規模別の計数を掲載していますが、有効回答企業数が少ないものについては、特定企業の数値の影響を大きく受けている場合がありますので、あくまでも「参考数値」として理解して下さい。

⑤ボーナス支給額の決定基準

「自社の業績」とする企業が 74.0%と最も多い。

⑥ボーナス資金の調達方法

「自己資金」とする企業が 69.7%と最も多い。

⑦パートへのボーナス支給

パートを雇用している企業のうち 49.4%の企業がパートへのボーナス支給を予定しており、支給予定企業割合は前年冬比 0.3 ポイント低下した。また、1 人あたりのボーナス平均支給予定額（加重平均）は 57,366 円であった。

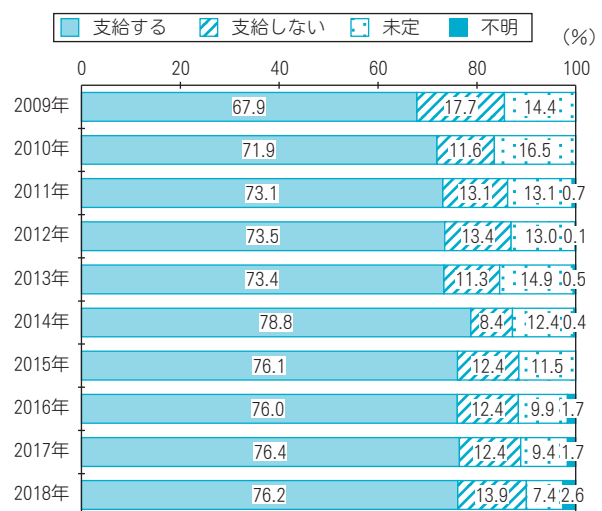
1 2018年冬季ボーナスの支給予定

回答企業 231 社の内 176 社（76.2%）が冬季ボーナスを「支給する」としており、「支給しない」とした企業は 32 社（13.9%）となった。また、「未定」は 17 社（7.4%）であった。

前年の冬季ボーナス調査と比べると、「支給する」とした企業は 0.2 ポイント低下、「支給しない」とした企業は 1.5 ポイント上昇となった。

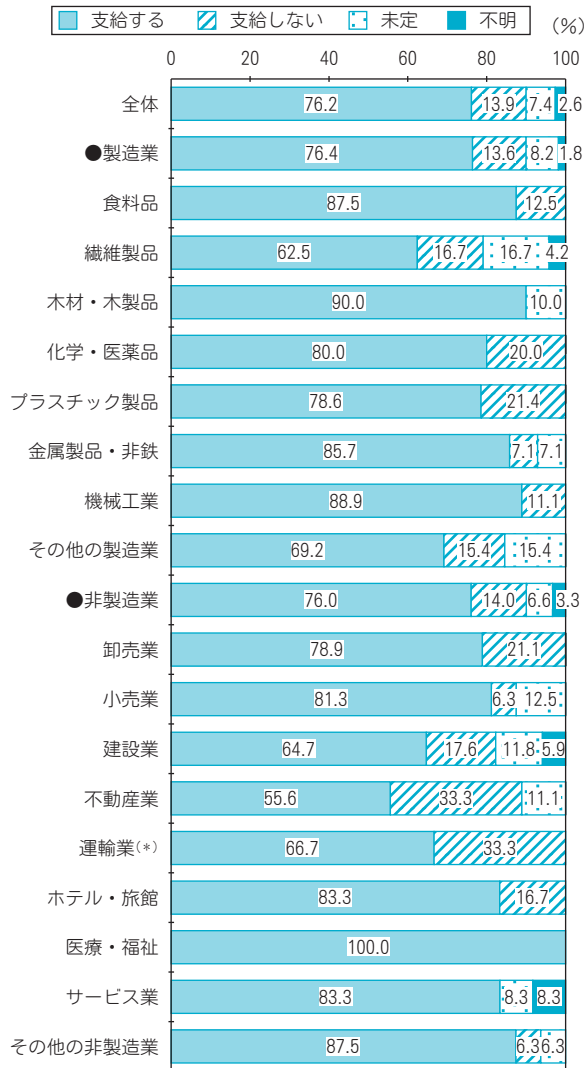
冬季ボーナスの支給予定を業種別にみると、「支給する」は医療・福祉（100.0%）が最も多く、不動産業（55.6%）が最も少ない。

冬季ボーナスの支給を予定している企業割合の推移



注：割合については四捨五入して表記したため合計が 100 にならないことがある（以下同じ）。

冬季ボーナスの支給予定【業種別】



注：*印の業種は、回答企業が5社未満であった。

2 1人あたりボーナス支給予定額 (正社員のみ)

従業員（正社員）1人あたりのボーナス平均支給予定額（集計可能な149社の加重平均）は429,570円で、同149社の前年冬実績（425,465円）と比べ1.0%増加、金額で4,105円増加の見込み。

*加重平均は、「2017年冬は支給したが18年冬は支給しない」と回答した2社（従業員計8名）を含めて算出している。

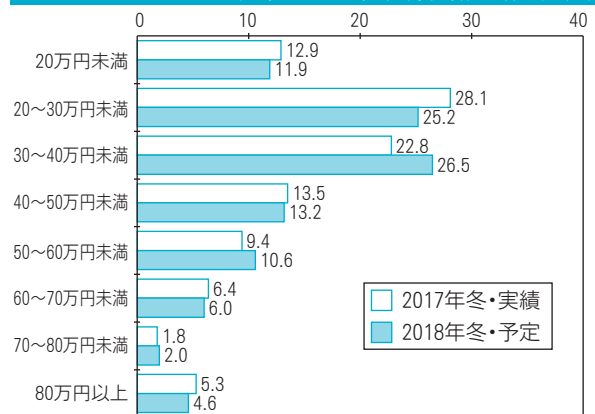
従業員1人あたりのボーナス支給予定額（企業

ベース）は、「30～40万円未満」が26.5%で最も多く、以下「20～30万円未満」（25.2%）、「40～50万円未満」（13.2%）、「20万円未満」（11.9%）と続いている。

前年冬の実績と比較すると、「30～40万円未満」が3.7ポイントの上昇、「50～60万円未満」が1.2ポイントの上昇となった。一方、「20～30万円未満」が2.9ポイントの低下、「20万円未満」が1.0ポイントの低下となった。

ボーナス支給予定額の分布状況

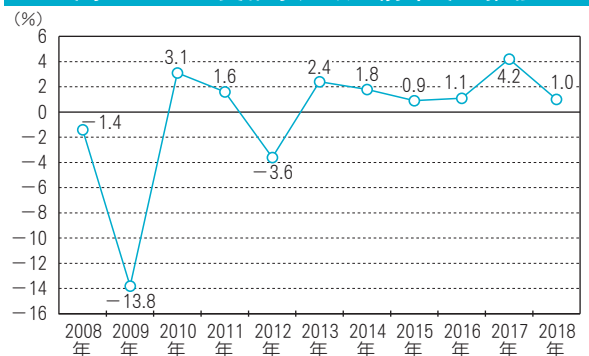
〔企業ベース：不明（未回答）を除く〕 (%)



冬季ボーナス支給予定額の動き

2018年冬季ボーナス支給予定額は、製造業が前年冬比0.3%増加、非製造業が同1.3%増加し、全体では1.0%増と6年連続の増加となった。

冬季ボーナス支給予定額の前年冬比推移



*2009年冬のボーナス支給予定額は、リーマン・ショックに端を発する世界的な景気低迷の影響で、2008年冬比13.8%減と従来の水準を大幅に下回る状態となった。

業種別、支給人員規模別にみる1人あたり平均支給予定額

平均支給予定額を業種別にみると、その他の非製造業が624,042円で最も多く、次いで小売業、プラスチック製品の順となった。一方、支給予定額が最も少ないのは、繊維製品の247,537円であった。支給予定額の最も多いその他の非製造業と最も少ない繊維製品を比べると、倍率で約2.5倍、差額で約38万円となっている。

平均支給予定額を支給人員規模別にみると、従業員200人以上の企業が530,908円で最も多く、30～49人の企業が348,746円で最も少ない。支給予定額の最も多い200人以上の企業と最も少ない30～49人の企業とを比べると、倍率で約1.5倍、差額で約18万円であった。

前年冬の実績との比較を業種別にみると、製造業は369,353円（前年冬368,420円）と前年冬比0.3%の増加、金額で933円の増加となった。また、非製造業は462,870円（同457,140円）と前年冬比1.3%の増加、金額で5,730円の増加となった。

個別業種でみると、製造業（7業種）では、その

他の製造業、金属製品・非鉄など4業種で前年冬比増加したが、食料品、機械工業など3業種は同減少。

非製造業（8業種）では、小売業、その他の非製造業など4業種で同増加したが、不動産業、ホテル・旅館など4業種で同減少となった。

平均支給予定額【業種別】（加重平均：前年冬比）

（単位：円、%）

	企業数	2018年冬	2017年冬	前年冬比
全 体	149	429,570	425,465	1.0
●製 造 業	64	369,353	368,420	0.3
食料品	6	271,757	316,522	-14.1
繊維製品	12	247,537	245,649	0.8
木材・木製品	8	460,000	458,748	0.3
プラスチック製品	8	517,929	534,465	-3.1
金属製品・非鉄	11	383,805	375,344	2.3
機械工業	6	357,474	382,796	-6.6
その他の製造業	12	353,407	338,789	4.3
●非 製 造 業	85	462,870	457,140	1.3
卸売業	14	477,354	477,217	0.0
小売業	12	520,818	504,260	3.3
建設業	23	328,758	333,810	-1.5
不動産業	5	419,563	488,422	-14.1
ホテル・旅館	3	295,961	330,161	-10.4
医療・福祉	5	361,214	360,007	0.3
サービス業	9	249,024	250,932	-0.8
その他の非製造業	12	624,042	604,837	3.2

※回答企業が2社以下の業種は不掲載であり、3社以上あった業種のみ数値を掲載している。

ボーナス平均支給予定額【業種別・支給人員規模別】（加重平均）

（単位：社、円）

	企業数	全 体													
		社	5人未満	社	5～29人	社	30～49人	社	50～99人	社	100～199人	社	200人以上		
全 体	149	429,570	8	369,200	75	370,077	26	348,746	25	399,197	8	382,925	7	530,908	
製 造 業	食料品	6	271,757			3	269,565	1	300,000	2	266,786				
	繊維製品	12	247,537			5	293,658	5	272,673	2	172,143				
	木材・木製品	8	460,000	1	80,000	4	227,073	1	250,000	1	x	1	x		
	プラスチック製品	8	517,929			4	354,783	2	218,732	2	740,236				
	金属製品・非鉄	11	383,805			4	277,234	3	619,266	3	408,447	1	x		
	機械工業	6	357,474	1	400,000	4	290,167	1	428,000						
	その他の製造業	12	353,407			5	352,080	2	339,605	3	493,987	1	x	1	x
非 製 造 業	卸売業	14	477,354	1	600,000	9	450,147	2	449,863	2	512,750				
	小売業	12	520,818			4	344,146	1	260,000	3	352,109			4	564,961
	建設業	23	328,758			13	429,366	6	347,281	1	x	2	230,476		
	不動産業	5	419,563	2	392,333	3	423,452								
	ホテル・旅館	3	295,961			2	275,765			1	x				
	医療・福祉	5	361,214							2	391,301	2	356,485	1	x
	サービス業	9	249,024	1	350,000	6	222,596	2	284,615						
	その他の非製造業	12	624,042			9	529,224			1	x	1	x	1	x

*3社以上回答のあった業種のみ数値を掲載している。支給人員規模50人以上の区分で回答企業数が1社の場合は「x（秘匿数字）」扱いとしている。

3 1人あたりボーナス支給予定月数

集計可能な143社の本年冬の平均支給予定月数（単純平均）は1.53か月と、前年冬比0.03か月減少。業種別では、その他の非製造業が2.31か月で最も多く、以下、卸売業の1.96か月、小売業の1.70か月と続く一方、最少は繊維製品の1.11か月であった。

支給予定月数を前年実績と比べると、製造業（7業種）では、木材・木製品が前年冬比増加し、食料品、プラスチック製品、機械工業など6業種で同減少となった。また、非製造業（8業種）では、建設業が前年冬比増加し、不動産業、卸売業、小売業など7業種は同減少となった。

4 前年冬のボーナス支給額と比べて

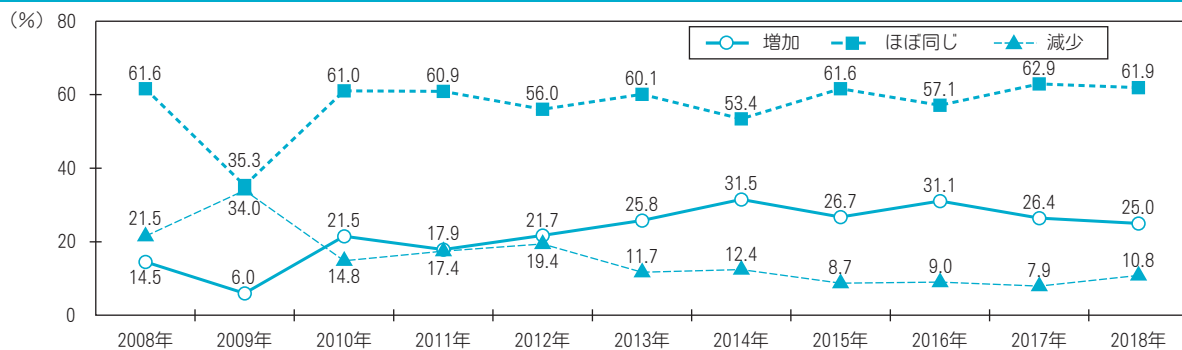
前年冬に比べて、従業員1人あたりの支給予定額が「増加」した企業の割合は25.0%で、前年冬（26.4%）より1.4ポイント低下した。一方、「減少」した企業の割合は10.8%と前年冬（7.9%）より2.9ポイント上昇。次頁の図表で業種別（回答企業5社以上）にみると、「増加」はプラスチック製品（54.5%）、小売業（38.5%）で多く、「減少」は機械工業（25.0%）でやや多いものの、多くの業種が「ほぼ同じ」であった。また、図表には掲載していないが、「増加要因」では「1人あたりの定例給与が増加」が増加企業の56.8%を占め「業績が良くなった」（増加企業の40.9%）を上回った。一方、「減少（支給しない）要因」では「業績が悪くなった」が減少（支給しない）企業の66.7%を占めた（増加・減少要因とも複数回答）。

支給人員規模別支給予定月数【業種別】（企業ベース：単純平均）

		(単位：か月)						
全 体		1.53 (1.56)	5人未満 1.31	5~29人 1.51	30~49人 1.47	50~99人 1.63	100~199人 1.46	200人以上 1.90
製 造 業	食料品	1.26 (1.44)		1.46	1.00	1.10		
	繊維製品	1.11 (1.15)		1.19	1.18	0.79		
	木材・木製品	1.21 (1.20)	0.50	1.05	1.00	x	x	
	プラスチック製品	1.69 (1.78)		1.49	1.25	2.55		
	金属製品・非鉄	1.47 (1.49)		1.13	2.25	1.20		x
	機械工業	1.15 (1.20)	1.30	0.85	2.18			
	その他の製造業	1.47 (1.48)		1.28	1.60	2.00		x
	卸売業	1.96 (1.99)	2.20	1.86	2.25	2.00		
非 製 造 業	小売業	1.70 (1.74)		1.70	1.00	1.30		2.19
	建設業	1.53 (1.48)		1.76	1.35	x	0.78	
	不動産業	1.27 (1.53)	1.25	1.28				
	ホテル・旅館	1.35 (1.40)		1.46		x		
	医療・福祉	1.50 (1.53)				1.30		x
	サービス業	1.13 (1.14)	1.00	1.19	1.05		1.75	
	その他の非製造業	2.31 (2.32)		2.10		x	x	x

*3社以上回答のあった業種のみ数値を掲載している。支給人員規模50人以上の区分で回答企業数が1社の場合は「x（秘匿数字）」扱いとしている。
*（ ）内は2017年冬のボーナス支給月数。

前年冬比・冬季ボーナス支給予定額の増減企業割合の推移



前年冬比・冬季ボーナス支給予定額の増減企業割合【業種別】

(単位：%)

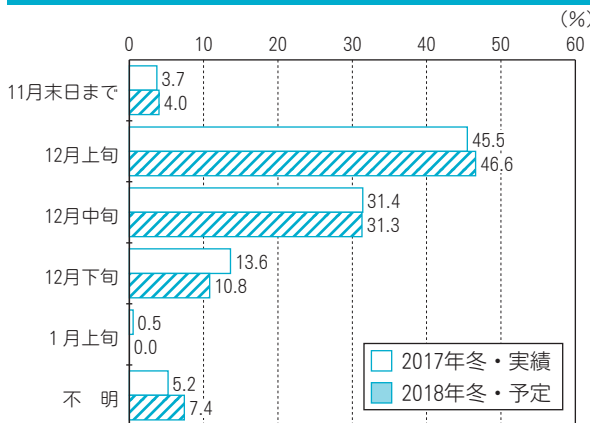
	増加	ほぼ同じ	減少	不明
全 体	25.0	61.9	10.8	2.3
製 造 業	28.6	57.1	11.9	2.4
食料品	28.6	57.1	14.3	0.0
繊維製品	20.0	60.0	20.0	0.0
木材・木製品	11.1	88.9	0.0	0.0
化学・医薬品(*)	50.0	50.0	0.0	0.0
プラスチック製品	54.5	18.2	18.2	9.1
金属製品・非鉄	25.0	66.7	8.3	0.0
機械工業	12.5	62.5	25.0	0.0
その他の製造業	33.3	55.6	5.6	5.6
非 製 造 業	21.7	66.3	9.8	2.2
卸売業	6.7	80.0	6.7	6.7
小売業	38.5	53.8	7.7	0.0
建設業	18.2	77.3	4.5	0.0
不動産業	0.0	80.0	20.0	0.0
運輸業(*)	50.0	50.0	0.0	0.0
ホテル・旅館	0.0	80.0	20.0	0.0
医療・福祉	33.3	66.7	0.0	0.0
サービス業	20.0	60.0	20.0	0.0
その他の非製造業	35.7	42.9	14.3	7.1

注：*印の業種は、回答企業数が5社未満であった。

5 ボーナスの支給時期

「12月上旬（1日～10日）」が最も多く、支給予定企業の46.6%を占めた。以下、「12月中旬（11日～20日）」31.3%、「12月下旬（21日～31日）」10.8%、「不明」7.4%、「11月末日まで」4.0%の順となった。支給予定企業のうち、8割以上の企業が12月中旬までに支給するとしている。

ボーナスの支給時期

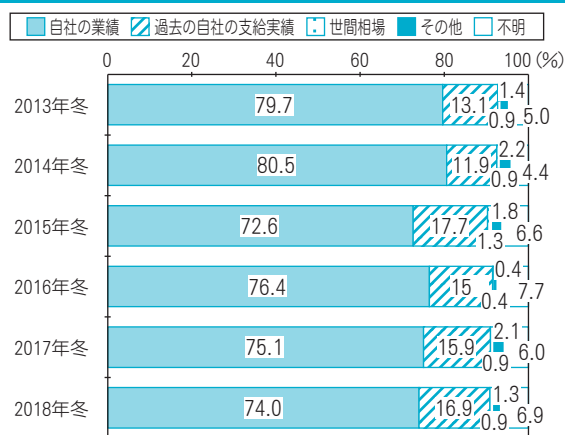


6 ボーナス支給額の決定基準

「自社の業績」とする企業が74.0%と最も多いが、前年冬（75.1%）より1.1ポイント低下した。

一方「過去の自社の支給実績」とする企業については16.9%で、前年冬（15.9%）より1.0ポイント上昇した。

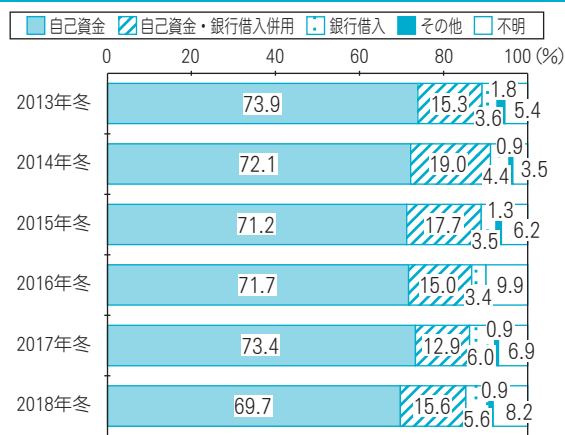
ボーナス支給額の決定基準



7 ボーナス資金の調達方法

「自己資金」が69.7%、「自己資金と銀行借入併用」が15.6%、「銀行借入」が5.6%となった。前年冬と比べて、「自己資金」が3.7ポイント低下、「自己資金と銀行借入併用」が2.7ポイント上昇、「銀行借入」が0.4ポイント低下となった。

ボーナス資金の調達方法



8 パートへのボーナス支給について

パートを雇用している企業は、回答企業 231 社のうち 168 社 (72.7%) であった。その中でボーナスを「支給する」とした企業は 83 社 (パート雇用企業の 49.4%)、「支給しない」とした企業が 63 社 (同 37.5%)、「現在検討中」とした企業 22 社 (同 13.1%) となった。

一方、支給予定企業 (83 社) のうち集計可能な企業 (75 社) のパート 1 人あたりのボーナス平均支給予定額 (加重平均) は、57,366 円であった。

業種別にみると、製造業が 78,098 円、非製造業が 34,588 円となっており、製造業は非製造業の約 2.3 倍となっている。

パートへのボーナス平均支給予定額【業種別】

(単位: 社、人、円)

	企業数	人数	支給額
全 体	75	1,234	57,366
製 造 業	46	646	78,098
食料品	3	66	40,030
繊維製品	10	142	83,268
木材・木製品	6	35	55,143
化学・医薬品	2	90	150,556
プラスチック製品	3	19	67,895
金属製品・非鉄	10	38	69,658
機械工業	5	24	110,642
その他の製造業	7	232	59,970
非 製 造 業	29	588	34,588
卸売業	8	105	70,571
小売業	3	126	23,556
建設業	10	30	50,667
医療・福祉	2	137	28,650
サービス業	3	4	55,000

注: 回答企業が 1 社の業種は不掲載であり、2 社以上あった業種のみ数値を掲載している。

9 ま と め

今回の調査では、1 人あたりの平均支給予定額 (加重平均) は 6 年連続の増加となったものの前年冬に比べ増加はわずかに留まった。ボーナス支給額が増加するとしていた企業では、6 割近くが「1 人あたりの定例給与が増加」と回答していることからわかるように、増加は定例給与増によるところが大きい。一方で、支給予定月数は前年冬に

比べ減少している。

自由意見では、「大口受注先が減産見込みのため受注減」(一般機械)、「大口先の売上が少なくなっている」(食料品) といった厳しい環境や「乗務員不足のため、稼働率低下」(運輸業)「人手不足により定休日を作る」(小売業) といったように人員に関する深刻な状況もみられた。

今回については、ボーナス支給額の増加が個人消費の拡大に繋がることが期待されるものの、増加幅が小幅となったことに加え、1 年以内に迫った消費税増税後の負担増やガソリン価格高騰など物価上昇による家計圧迫といった諸情勢から消費マインドの低下が懸念される。こういったことから、消費に対しては当面は慎重な姿勢が続くものと思われる。(丸尾尚史)

《調査要領》

1. 調査対象: 県下の企業 864 社
2. 調査手法: 郵送法によるアンケート方式
3. 調査期間: 2018 年 10 月 11 日~11 月 6 日
4. 回収状況: 回答企業数 231 社 (回答率 26.7%)

従業員規模別回答企業数【業種別】 (単位: 社)

	企業数	構成比 (縦%)	5 人未満	5~29 人	30~49 人	50~99 人	100~199 人	200 人以上	不明
全 体	231	100.0%	24	111	32	32	23	9	0
●製造業	110	47.6%	10	52	15	19	11	3	0
食料品	8	3.5%	0	4	1	2	1	0	0
繊維製品	24	10.4%	4	11	3	3	3	0	0
木材・木製品	10	4.3%	1	6	1	0	2	0	0
化学・医薬品	5	2.2%	1	1	0	1	1	1	0
プラスチック製品	14	6.1%	0	8	2	2	2	0	0
金属製品・非鉄	14	6.1%	0	6	4	3	1	0	0
機械工業	9	3.9%	1	5	2	1	0	0	0
その他の製造業	26	11.3%	3	11	2	7	1	2	0
●非製造業	121	52.4%	14	59	17	13	12	6	0
卸売業	19	8.2%	3	10	3	3	0	0	0
小売業	16	6.9%	2	6	1	2	1	4	0
建設業	34	14.7%	1	19	8	3	3	0	0
不動産業	9	3.9%	5	3	1	0	0	0	0
運輸業	3	1.3%	0	1	1	0	1	0	0
ホテル・旅館	6	2.6%	1	3	0	1	1	0	0
医療・福祉	6	2.6%	0	1	0	0	4	1	0
サービス業	12	5.2%	2	6	2	2	0	0	0
その他の非製造業	16	6.9%	0	10	1	2	2	1	0
全体・従業員規模別構成比 (横%)			10.4%	48.1%	13.9%	13.9%	10.0%	3.9%	0.0%